

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

北アルプスエリア「世界から選ばれる」山岳観光地構築事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

大町市、長野県北安曇郡白馬村及び小谷村

3 地域再生計画の区域

大町市、長野県北安曇郡白馬村及び小谷村の全域

4 地域再生計画の目標

大町市、白馬村、小谷村の三市村は、長野県の北西部、雄大な北アルプスの山麓に位置し、黒部ダムへの観光ルートや登山、北アルプス山麓の急峻な地形を利用したスキー観光、温泉保養などの観光資源を有し、国内観光客受け入れにより発展してきた。

しかしながら、長野県で実施している観光地利用者統計調査では、平成 14 年に対し平成 26 年は利用者延べ数で 78.6%に、観光消費額も 76.5%と大きく減少しており、観光を産業の中心としている三市村において、観光振興が最重要課題となっている。減少の要因として、行政や事業者の連携が希薄であり、観光客の減少に即座に対応できる組織の不在やマーケティングを目的としたデータの不足、データの共有体制の未整備、エリア内の観光資源の横断的な利用に結び付いていないなど地域的課題が影響している。

その中において、「立山黒部アルペンルート」と平成 9 年に開催された冬季オリンピックにより認知された「白馬」ブランドにより外国人観光客の入込が増加の一途をたどっている。また、地域の教育行政においても、長野県白馬高等学校の「国際観光学科」が新設され、海外を市場とする観光産業を担う後継者育成に取り組むほか、中学校においても海外との交流や語学留学推進など語学力向上の動きも活発になってきており、地域的にインバウンドへの期待の高さが伺える。

このような地域状況を踏まえ、今後のエリアの観光振興のためには、国内観光客の入込をベースに据えつつ、さらに外国人観光客をメインターゲットとした受け入れを強化し、安定的顧客確保が最も現実的かつ重要な選択肢である。

行政、交通事業者、索道事業者、観光団体、商工団体等が緊密に連携した「日本版DMO」（平成31年4月運営開始予定）を中核的組織として、これまで不足していた外国人観光各の動向やニーズなどを調査し、そのデータに裏付けられたマーケティング強化、2次交通の充実など受入環境の整備により安定的な入込を確保し「世界から選ばれ、多くの外国人観光客が集う」山岳観光地を構築する。同時に、環境整備は国内観光客にとってもサービス向上につながり、国内観光客の増加も併せつつ、地域経済の活性化と雇用の場の確保、ひいては関連する他の産業の活性化への波及を目的とするものである。

【数値目標】

	事業開始前	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末
観光客入込延数	5,820,000人	5,900,000人	6,080,000人	6,330,000人
外国人観光客 宿泊延数	121,000人	200,000人	350,000人	580,000人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

夏の山岳観光、冬のスキー場で利用する索道（リフト等）がICカードに変更となることから、付加機能として、顧客の来場情報、ニーズ調査、行動調査などを可能とする、各種情報集システムを整備し、そのデータに裏づけされたマーケティング、滞在環境整備を行う。

5-2 第5章の特例の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

大町市、長野県北安曇郡白馬村及び小谷村

② 事業の名称：北アルプスエリア「世界から選ばれる」山岳観光地構築事業

③ 事業の内容

本事業は、エリア内どここの索道でも自由に乗降できる統一ICカードによるフリーゲー

トシステムを索道事業者が整備するため、そのシステムにマーケティングや滞在環境の整備に必要な顧客情報、アンケートによるニーズ調査、エリア内の行動調査ができる付加機能を整備し、課題である顧客のデータ不足解消、共有体制未整備の解消を図る。

- ・ウェブショップによる場外発券システム整備

マーケティング情報の収集のため、統一ICカードをウェブ上で購入できるシステムを整備し、顧客の国別、メールアドレス、来場履歴等の情報収集が可能となる。

- ・シャトルバスフリー乗降システム整備

統一ICカードによるシャトルバスの乗降ができるカードリーダーを設置し、これまで不足していた顧客のエリア内移動情報を収集し、より効率的、顧客ニーズに合ったシャトルバスを運行する。

- ・統一ICカードと連動した顧客アンケートシステム整備

IC読み取り機能を持つ携帯端末を用いて来場者にアンケート調査を実施し、顧客の入国場所と国内移動経路や満足度、ニーズなどを把握し、施設・サービスの改善に活かし、次回来場につなげる。

- ・統一ICカード発券体制の拡大

統一ICカードによる情報収集を加速させるため、ICカードを発券できるレンタルショップや宿泊施設等を増加させ、利用者の利便性向上を図る。発券機の設置、管理を行う加盟店の募集を行い、機器を設置する。

- ・取得情報に基づくマーケティングとプロモーション

顧客のニーズやエリア内移動状況を把握し、新たなプロモーション素材や滞在プログラムを作成し、在日外国人の協力を得てモニタリング調査を実施したうえで、ウェブプロモーションや平成31年4月設置を予定しているDMO構成団体の海外提携企業をベースに人的プロモーションを実施する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

事業開始後、日本版DMO立上げ準備組織を立ち上げ、平成31年4月1日までに日本版DMO組織に移行し自立する。統一ICカードの発券収入、シャトルバスの乗車収入、各自治体からのプロモーション等事業委託料、各観光団体・事業者からの負担金等を財源に運営する。

【官民協働】

民間事業者では、統一ICカードによる索道のフリーゲートシステムの整備やシャトルバスの運行を行い、行政はそのシステムに顧客のデータ収集、ニーズ調査、移動調査を可能にする付加機能設置を支援し、官民協働によりメインターゲットである外国人観光客の誘客、受入施策の基盤となるデータを取得する。

【政策間連携】

エリアの課題である外国人観光客の増加、受入環境整備によるサービス向上により、地域経済を活発化させ、定住人口対策につなげる。また、長野県白馬高等学校「国際観光学科」とのデータ共有を図り人材育成を進める。

【地域間連携】

データに裏付けされた外国人観光客へのプロモーションによる利用客の増とニーズに対応した周遊・滞在環境の整備による地域経済の活性化は、三市村エリアの共通課題の取り組みであり、三市村が連携して事業を進めることで課題解決を加速させる。

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
観光客入込延数	5,820,000 人	5,900,000 人	6,080,000 人	6,330,000 人
外国人観光客 宿泊延数	121,000 人	200,000 人	350,000 人	580,000 人

⑥ 評価の方法、時期及び体制

平成 30 年 3 月を第 1 回とし必要に応じ、事業の実施による成果として観光客入込、経済効果等に反映しているか有識者会議や議会により検証し、結果報告をまとめる。検証結果の公表方法は各市村のホームページで公表する。また、必要に応じて地方版総合戦略や事業経営方針に反映させる。

- ・大町市…「総合戦略推進委員会」及び議会総務産業委員会で検証する。

- ・白馬村…「白馬村計画審議会」及び議会産業経済委員会で検証する。
- ・小谷村…「小谷村振興計画審議会」及び議会経済委員会で検証する。

⑦ 交付対象事業に要する経費及び交付対象経費

①法第5条4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 40,800 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成31年3月31日（3ヵ年度）

8 その他必要な事業

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取り組み

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日

7 目標達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

各指標の集計を行い、各市村の有識者会議及び議会経済担当委員会において評価を行う。

- ・大町市…「総合戦略推進委員会」及び議会総務産業委員会で評価する。
- ・白馬村…「白馬村計画審議会」及び議会産業経済委員会で評価する。
- ・小谷村…「小谷村振興計画審議会」及び議会経済委員会で評価する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
観光客入込延 数	5,820,000 人	5,900,000 人	6,080,000 人	6,330,000 人
外国人観光客 宿泊延数	121,000 人	200,000 人	350,000 人	580,000 人

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

平成 30 年 3 月を第 1 回として、有識者会議及び議会での評価結果を各市村のホームページで公表する。

